

# 令和5年度 本科（第59期） 試験問題

## 【財務諸表論】

### 【解答に当たっての注意事項】

- 1 机中には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。  
《持込みが許可された筆記用具等》  
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）  
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）  
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規  
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）  
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。  
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
  - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
  - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。  
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。  
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

### 【第1問】

次の各問に答えなさい。

問1 資産除去費用に関する次の記述の（ ）内に適切な用語を答えなさい。

- (1) 資産除去費用の見積額は、（ ）を通じて費用配分する。
- (2) 資産除去に対する見積額と実際額の差異については（ ）として処理する。

問2 税効果会計に関する次の記述の（ ）内に適切な用語を答えなさい。

- (1) 我が国における税効果会計は（ ）法が採用されている。
- (2) 未払事業税については将来（ ）一時差異が生じる。

### 【第2問】

次の各問に答えなさい。

問1 会計の概要に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 管理会計は、短期利益計画（予算）や長期利益計画を中心とした業績管理の領域と、経営者による経営意思決定に関する領域を取り扱う。
- イ 商人は正確な会計帳簿に基づいて損益計算書及び貸借対照表を作成しなければならない。
- ウ 経済主体の財産管理のために会計帳簿の適正な作成を行うことが簿記の主目的であり、財務報告書によってステークホルダー（利害関係者）に報告することが会計の主目的である。
- エ 商法において、商人の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとされている。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問2 会社法会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 資本金5億円超又は負債総額200億円超の株式会社においては、会計監査人を設置しなければならない。
- イ 会社法は、債権者保護の見地から、その規定の中で株主の配当に関して規制を行っている。
- ウ 会社法においては、株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとされている。
- エ 株式会社における株主の責任は、その有する株式の引受価額を限度とする。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問3 資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 資産の評価方法のうち割引キャッシュ・フローとは、将来に支出せねばならない金額を適当な利率を用いて現時点に割り引いた金額であり、アウトプット・バリュー系統の評価方法である。
- イ 原価主義のうち測定対価主義によると、贈与により取得した資産はゼロで評価されることになる。
- ウ 資産に属する各項目の共通点を抽出すると、資産とは将来の経済的便益でキャッシュ・インフローを確実にもたらすものと定義できる。
- エ 資産を二元的に貨幣性資産と非貨幣性資産と捉える見解があるが、これは資産の費用性についての説明に難点がある。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問4 棚卸資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 移動平均法を適用するためには継続記録法によることが必要である。
- イ 商品の仕入れ価格が上昇する場合、先入先出法によると棚卸資産利益を当期の利益から排除できる。
- ウ 個別法によると棚卸資産の流れに関するある種の仮定を行わないので恣意性が介入し難い。
- エ 総平均法では、算定期間が経過していないと、払い出された商品の単価を計算できない問題がある。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問5 固定資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 圧縮記帳の記帳方法について、直接減額方式、引当金方式、利益処分方式のそれぞれによった場合、固定資産の簿価は異なるが、いずれの方法によっても当期純利益への影響額は同じである。
- イ 耐用年数の延長を伴わない固定資産の改良費は、資本的支出として資産計上しなければならない。
- ウ 固定資産の減価償却において想定される減価原因は、使用もしくは時の経過に伴う物理的減価原因であり、陳腐化・不適応化による経済的減価原因については他の手続による簿価の切り下げを行う。
- エ 取替法は、同種の物品が多数集まって一つの全体を構成する資産である取替資産にのみ例外的に適用される。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問6 損益計算書に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 損益計算書の当期純利益は貸借対照表の未処分利益を構成する。
- イ 我が国における現行制度上の損益計算書は包括主義によっている。
- ウ 金額が僅少な臨時損益は、経常損益計算に含めることができる。
- エ 営業費は売上高獲得に必要な費用であり、両者は個別的対応の関係にある。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問7 キャッシュ・フロー計算書に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア キャッシュ・フロー情報は、会計方針による影響が少ない。
- イ 営業活動によるキャッシュ・フローも投資活動によるキャッシュ・フローも黒字である必要がある。
- ウ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲において定期預金は、要求払預金に含まれないため現金の範囲外であるが、現金同等物の範囲に含まれることがある。
- エ 自己株式の取得は有価証券取引であるから投資活動によるキャッシュ・フローの区分に計算表示した。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問8 引当金に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア 外部年金基金から退職給付が支払われたときは、年金資産が減少するから退職給付引当金が増加する。
- イ 新収益認識基準によると、売上割戻引当金は廃止される。
- ウ 企業会計原則注解・注18に示される引当金の設定要件は資産負債アプローチに基づくものである。
- エ 翌期に実施される修繕の原因が当期に発生したときに見積計上されるのが修繕引当金である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問9 減価償却に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

ア 減価償却の方法のうち級数法は、残存価額がゼロ円である場合には償却率を設定できないデメリットがある。

イ 減価償却の方法のうち定率法は、比較的初期の間に減価償却費を多く計上する結果になるので通増法と呼ばれる。

ウ 資産除去費用の見積額は、減価償却を通じて固定資産の耐用年数にわたって費用配分する。

エ ローマン・ルフチ効果が成立するためには、固定資産の価格が一定であることが必要である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問10 負債に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

ア 修繕引当金は、見積債務（条件付債務）であるから負債として分類される。

イ 社債の割引発行した時には券面額で社債を評価する。

ウ 分離型の新株引受権付社債については、新株予約権のみの発行が可能となったことから、現在は消滅した。

エ 非転換社債型新株予約権付社債は、社債対価と新株予約権を分別経理（区分法）する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

【第3問】

次の有価証券に関する〔資料〕に基づいて以下の各問に答えなさい。  
 なお、税効果会計については考慮しないものとする。

〔資料〕

1 決算整理前残高試算表に関する資料

(単位：千円)

銘柄	保有目的	金額	評価差額
A社株式	売買目的有価証券	150,000	(*1) 11,000
B社社債	満期保有目的債券	270,000	—
C社株式	関連会社株式	150,000	—
D社株式	その他有価証券	各自推定	(*2) 9,000
E社株式	その他有価証券	215,000	—

(\*1) 貸方残高

(\*2) 借方残高

2 時価に関する資料

(単位：千円)

銘柄	前期末	当期末	備考
A社株式	各自推定	138,000	
B社社債	—	252,000	下記3参照。
C社株式	—	—	下記4参照。1,000株保有。 時価の回復の見込みは不明である。
D社株式	160,000	164,000	
E社株式	210,000	100,000	時価の回復の見込みは不明である。

3 B社社債は当期首にゼロ・クーポン債(額面300,000千円、期首から3年後に償還)を取得したものであり、取得価額と額面金額との差額は全て金利調整差額である。

4 当期末におけるC社貸借対照表

貸借対照表 (単位：千円)

諸資産	1,350,000	諸負債	700,000
		資本金	1,000,000
		繰越利益剰余金	△350,000
	<u>1,350,000</u>		<u>1,350,000</u>

(注) C社の発行済株式総数は5,000株である。

問1 損益計算書の営業外費用の区分に計上される有価証券関連費用の合計額を算定しなさい。

なお、期中に有価証券関連費用は発生しなかったものとして、売買目的有価証券の評価損益は純額で計算表示するものとする。

問2 貸借対照表の流動資産の区分に計上される有価証券の合計額を算定しなさい。

問3 貸借対照表の投資その他の資産の区分に計上される有価証券の合計額を算定しなさい。

【第4問】

次の〔資料〕に基づいて以下の各問に答えなさい。

〔資料〕

1 当社の前期末における貸借対照表

貸借対照表		(単位：千円)	
諸 資 産	3,900,000	諸 負 債	1,500,000
		資 本 金	1,800,000
		資 本 準 備 金	120,000
		利 益 準 備 金	150,000
		任 意 積 立 金	210,000
		繰越利益剰余金	180,000
		自 己 株 式	△60,000
	<u>3,900,000</u>		<u>3,900,000</u>

(注) 諸資産にのれんと繰延資産は含まれていないものとする。

2 期首から分配時における剰余金の変動

- (1) 自己株式(帳簿価額) 15,000 千円を 21,000 千円で処分した。
- (2) 資本金 15,000 千円を減少させてその他資本剰余金に振り替えた。
- (3) 自己株式(帳簿価額) 9,000 千円を消却した。
- (4) 株主に利益剰余金の配当額 90,000 千円を現金で支払った。  
なお、この配当に伴って利益準備金 9,000 千円を積み立てた。

問1 〔資料〕によって当社の分配可能額を算定しなさい。

問2 〔資料〕1の貸借対照表の諸資産にのれん 600,000 千円、開発費 900,000 千円が含まれていた場合における分配可能額を算定しなさい。

問3 臨時計算書の作成により、臨時決算期間の当期純利益が 120,000 千円である場合における分配可能額を算定しなさい。



**【第5問】**

- 問1 企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準」を適用した場合における工事収益の計上について、①工事完成基準を適用できる場合、②その理由を説明しなさい。
- 問2 自社が保有（預託者から預かったものを除く）する資金決済法における暗号資産（活発な市場が存在するもの）について、①期末における会計処理、②その理由を説明しなさい。